

行財政改革特別委員会審査概要報告書

委員長 本田 利麻

- I 開催年月日 令和5年10月12日(木)
- II 会議時間 午前10時00分～午前10時34分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎本田 利麻 ○福井 直樹 山上 尊士
熊木 義城 筏井 哲治 高岡 宏和
横田 誠二 藪中 一夫 上田 武
曾田 康司 大井 正樹 狩野 安郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 中川 加津代 (公務のため欠席)
- [副議長] 酒井 善広
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 笹島 永吉 高嶋 史恵 野口 広大
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[総務部]

- 。「効率的な行政サービスの提供」について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【「効率的な行政サービスの提供」について】

- 2点質問させていただく。保育業務支援システムH o i cについて、時代にも即しており、保育利用者は若年層が多いため、利用者の利便性向上には非常によい取組だと思う。そうした中で、保護者の経済的な負担はあるのかという点と、システム導入費と年間のランニングコストについて確認させていただきたい。

- △ H o i cについて、保護者の経済的負担はない。スマートフォンにアプリをインストールしていただだけで利用可能である。システム導入費は、2園同時に導入しており、合算した金額で、税込み160万3,800円である。利用に係る保守費用については、年間42万2,400円である。
- システム導入費及びランニングコストについては、市の財源を活用しているのか。
- △ システム導入費に係る財源には、補助率2分の1、上限額1施設当たり100万円の国の補助金を充当している。保守費用は、市の一般財源を充当している。
- 利用者アンケートでは、80%の方がよかったと回答いただいており、非常に有効な取組であると思う。残りの20%の方からも、サービスをブラッシュアップするアイデアがあるかもしれないので、ぜひ100%の満足度を目指して、進めていただきたい。(要望)
- 災害等の緊急情報等について、全世帯、高齢者等あるいは外国籍在住者に向けて発信するとしているが、全市民の何%をカバーできるのか。また、発信が漏れる方に対しては、どのように取り組むのか。
- △ 多言語による防災情報メールの配信について、本市には、9月末現在で3,961名の外国籍の方が在住しており、そのうち7ヶ国語を第1公用語とされる方が、3,314名で、約84%の方が該当している。また、やさしい日本語として、あまり難しくない日本語に振り仮名を付けてお伝えする形としており、こうした対応により、外国籍の方はカバーできるものと考えている。高齢者等、全世代への配信については、防災情報メールの方で、現在4,400名あまりの方が登録されている。そのほかの方については、現在、テレビ等で防災情報が流れたときには、L型でテロップ等が流れるので、カバーできるものと考えている。
- テレビを持っていない高齢者など、サービスが行き届かないところについては、今後、どのように把握し、対策、カバーしていくのか。
- △ この配信については、自治会長へも連絡が届くこととなっており、自治会、もしくは自主防災組織の方から、テレビ等がない方へのカバーもできるものと考えている。そのほか、避難指示等の発令の際には、広報車などで、広く市民の方へ通知したいと考えている。
- しっかりと全市民に情報が伝わるようにしていただきたい。(要望)
- △ 市の公式LINEについて、令和5年3月のリニューアル以降の登録者数の推移は。
- リニューアルした5年3月時点の登録者数は約7万3,000人であり、5年9月末現在では、約7万5,000人となっており、登録者数は少しずつ伸びている状況である。
- △ 今回のリニューアルは、LINEを見れば、ある程度のサービス内容がわかり、繋がることは、非常に便利なものと感じている。7万5,000人すべてが高岡市民とは限らないが、その数字も意識しながら、引き続き、便利なサービスであるということ積極的に発信していただきたい。(要望)
- 市民に届く情報発信については、全世代、高齢者等、外国籍在住者への発信のチャンネルが増えるということで、非常にすばらしい取組だと思うので、ぜひ広めて

いただきたい。その中でも、外国籍在住者への多言語による防災メールの発信は、本当に価値があるものだと思う。しかし、私が住んでいる地域は、射水市と接しているため、外国籍在住者は、射水市からも集まる。この取組は、高岡市だけの取組になるのか。射水市に住んでいる方への対応は可能か。

△ 現在発信している内容については、高岡市に限定されたものを発信しており、射水市に住んでいる方への対応は、現時点では困難と考えている。

○ 災害は境界を超えるので、今回の高岡市での取組がうまくいけば、ぜひ射水市にも提案いただき、市で対応できないのであれば、富山県も含めて取り組めるよう、ぜひ高岡市から発信いただきたい。(要望)

△ H o i c について、導入費は、システムを導入する園が増えても、一度システムを導入しているため、追加で発生することはないのか。また、ランニングコストは、どれぐらい増加することを想定しているのか。もう1点、利用者アンケートでは、80%の方が満足しているということだが、残りの20%の方からは、どのような意見があったのか。

○ 導入費について、新たにシステムを導入する際には、i P a d や端末機器等が必要になることから、導入する園が増えていけば、その機器の分が経費として増える。保守費用については、利用料と保守料がそれぞれ月額で設定されており、こちらも導入する園が増えていけば、施設数に応じて経費が増えるものと考えている。利用者アンケートについて、20%の方のうち、16%の方は「変わらなかった」という回答であり、「悪かった」という方は4%であった。悪かった点の理由としては、「連絡帳は紙がよかった」、「慣れていないので、通知に気付かないことがある」という意見をいただいている。連絡帳が手元に残らないという点は、今後、慣れていただける部分もあるかと思うが、通知については、今後、見落としがないように、積極的に保護者の方にも周知し、利便性を伝えていきたい。

○ 「悪かった」という意見の中で、心配する内容がないことで安心した。手元に紙が残らないという点は、思い出のようなものもあり、印刷して手元に残すなどの対応もできる。そのような点も利用者の方にお話しいただきながら、子育て満足度100%を目指して頑張っていたいただきたい。(要望)

2 その他

。本委員会の行政視察について

令和5年10月23日(月)から24日(火)に実施することが報告された。

。次回の本委員会の開催について

令和5年11月22日(水)午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【今後の財政運営について】

- 本市においては、ここ10年先、小中学校の再編統合等で、非常に多額の予算を使うことが見込まれる。しかし、市庁舎や体育館など、投資的な予算付けも今後、考えていく必要がある。その中で、未来創政会として、令和5年9月定例会で、財政の健全化、そして規律を守ることは大事である一方、弾力化についても考えていかなければいけないのでは、という質問をさせていただいた。これは、横田議員も一般質問でされていたが、その中で、市長からは、「行財政改革推進プランに掲げた基金の活用、そして市債の適正管理の考え方を、しっかりと基本としながらも、市民生活を支える事業を着実に実行するために必要な手だてをより柔軟に講じていく」と答弁された。そこで、今後、この財政規律の弾力化、あるいは積極的な財政政策の検討を進めていく必要があると思うが、まずは財政運営の見通しなどを、この特別委員会等でお伺いする機会があればよい。(要望)
- 今後の小中学校の統廃合等を考えると、かなりの財源が必要となる。しかし、予算額を定額に設定すると、福祉や、昨今の災害対策等への予算、事業がおろそかになる懸念もある。そのため、予算の設定額にこだわるのではなく、柔軟性を持って、市民生活、暮らしを最優先課題に掲げることも必要である。一方で、必要となる財源の確保もしていかなければならないことから、この特別委員会で議論することは、よいと考える。(意見)
- 昨今の国際情勢並びに国内における災害の激甚化、頻発化等を考えると、本市の財政運営の弾力化については、非常に大事な部分であるので、協議していく必要があると思っている。(意見)
- 財政運営に関して、弾力性を持たせて、運営方法を変えていくというのは一つの有効な手段と考えている。当然、インフラ整備など、多額のコストをかけてでも、将来を考えるとやらなければならないことはあると思うので、その事態に対応するため、ある程度の柔軟性を持たせることや、方向性については、異論はない。ただし、今後の箱物の整備に関しては、本当に税金を使い、投資する対象が有効な手段かどうか、慎重に審議をしながら進めていく必要がある。(意見)
- 財政運営の弾力化については、5年9月定例会の代表質問においても、曾田議員から、財政規律を守ることを前提としながら、施設整備が中途半端になってはいけないとされていた。その通りであり、志貴野中学校や佐野分団のトイレでは、ウォーム便座がなく、冬は少し大変という状況である。消防施設についても、建て替えに7年かかるとされているが、もう少し短期間であれば、当然経費が抑えられる。現状では、単年45億円というキャップがあるなか、今後、災害の発生などへの対応にあたっては、財政規律を保ちながら、どのように弾力化を図るかということ、議会でもしっかり議論、検討しなければいけない。何でも進めていけばいいということではなく、意味がある議論を進めていければよい。(意見)
- 当局においては、令和6年度予算の準備をしている最中であり、我々としても、議会、この特別委員会でしっかりと方向性を示し、当局の6年度予算編成にも反映させる必要があると考えられる。各会派におかれては、今回の内容を持ち帰っていただき、次回の委員会時に議論をスタートさせるのではなく、できれば結論を見出

し、合意形成できるような形で取り組んでいただきたい。当局に1点質問させていただく。そのような形でこの特別委員会が取り組んでいくことで、当局としては、しっかりと6年度予算に反映できるのか。

△ この特別委員会でご議論いただいたことについては、しっかりと反映できるように、努めていきたい。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

行財政改革特別委員会 当局説明員名簿（13名）

副市長	河村 幹治		
未来政策部長 未来政策部政策監	鶴谷 俊幸	福祉保健部長	戸田 龍太郎
未来政策部次長 未来課長	日名田 尚明	福祉保健部次長	山本 真弘
未来政策部次長 企画課長	新田 裕子	子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野村 岳人
情報政策課長	布橋 みちる		
広報発信課長	芹山 奈緒樹		
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘		
総務部次長	柴野 泰彦		
総務部次長 財政課長	村上 彰		
危機管理課長	橘 篤志		